

野村良樹

『社会主義経済の構造』

新評論 1975.2 220 ページ

1956年に国民経済統計集が復刊されるまでの約20年間、ソ連邦では経済統計にたいする「灯火管制」がしかれ、ソ連経済の実態を解明する経済的諸指標を得ることはできなかった。現時点においても国民経済バランスの近時の発展については断片的にしか知ることはいえないし、マクロ的指標についても体系的かつ系統的に知り得る状態ではない。このような乏しい情報環境のもとで、ソ連経済の発展動向を解明すべくソ連経済に関する広範な資料を探索・推計・整備し、もってソ連経済分析のための事実的資料を準備せんとしたのが本書である。本書はあげて「ソ連経済統計と汗にまみれて格闘した記録」(2頁)であり、ソ連経済分析のための貴重な文献である。

3部構成からなる本書の第1部「産業構造」は、米ソ産業分類比較表の作成(第1章)と、ソ連邦の就業人口の動態と配置の推計(第2章)を扱った2つの章から構成されている。「生産、富、所得」と題された第2部では、まず総生産物と最終生産物概念との比較検討及び経済指数(指数的要因分析法)の考察(第3章)がなされ、続いて国富統計の整備(第4章)と国民所得統計の整備(第5章)がなされている。そして第3部「国民経済バランス」は、ソ連中央統計局が明らかにした仮設例による国民経済バランス表の現実反映性の吟味を行った第6章と、資本主義圏の国民経済計算体系であるSNAと社会主義圏のそれであるMPSとの比較調整問題を扱った終章とから構成されている。

以上の構成をとる本書は論文集という性格もあって、各章はそれぞれ独立した課題をもっており、それらの内容は広範囲に亘っている。また、各章の資料整備はそれ自身が資料批判の方法を提示している。このような本書の性格を考慮するならば、本書は個々の章に即して書評されるのがベターである。

第1章では2種類の比較産業分類表が、それぞれアメリカ基準とソ連基準で都合4枚の表で示される。著者はまずアメリカ標準産業分類の小分類産業と、ソ連産業分類の最下位産業とをつきあわせて産業分類原表(本書に未収録)を作る。この原表から中分類段階の対照表と大分類段階の対照表の2種類の表を作成する。このような

全産業に亘る比較対照表作成は本書の試みが嚆矢であり、米ソ間産業構造比較のための重要な基礎作業である。ただ評者は社会的上部構造に属する諸活動やサービス産業と称されるものについての比較分類については、それらの果す社会的機能を不問にして、形式的に比較対照することの意義を理解することができない。

第2章の主たる課題は就業人口実数の推計である。著者は利用可能な「物質的生産分野の労働者・勤務員数」と、その対就業人口比率の時系列を整備し、前者を後方で割ることによって国民経済全体の就業人口実数を推計している。さらにこれを産業別人口構成比を用いて組替えたものが産業別就業人口となっている。

これら第1部の2つの章が基礎資料の作成であったのにたいして、第2部の3つの章は一定の理論的考察に基づいて統計資料を整備する体裁をとっている。とりわけ第3章は本書のなかでその全章が理論分析にあてられている唯一の章である。第3章の対象は社会的生産の指標として社会的総生産物(GSP)を採るか、社会的最終生産物(FSP)を採るかの論争問題である。労働対象は多段階的加工過程で繰り返し価値計算されるので、総生産物概念においてはこの重複計算を避けることができない。著者はGSPにおける重複計算発生「根本理由」を、GSPが社会的生産の現物的把握をねらうものであるにもかかわらず「測定段階において価値計算と貨幣表現をとらざるをえないこと」(84頁)に求めている。これは次のような認識に基づいている。それは、GSPが社会的生産を並列的分業の視点からその使用価値面をとらえたものであるのにたいし、FSPは社会的生産を垂直的分業の視点からその価値計算を問題にしたものである、という把握である。しかし評者は上述の二分法的な把握に賛意しかねるし、価値計算の必要性に重複計算の根本理由を求めることに首肯できない。評者の考えによれば、社会的分業の環をなす諸生産単位は相互には分離し自立した主体であるにもかかわらず、社会的生産の見地からみれば労働対象を生産する単位は完全に自立した(完結した)主体でないことに、社会的生産を問題にする場合の重複計算発生「根拠」がある。労働対象を生産する単位が最終生産物を生産する単位に結合された場合、あるいはそのように擬制した場合には重複計算は除去される。また本章の第2節として2要因の指数分析法が展開されているが、評者は既述した第1節との関連を理解できなかった。

ソ連邦の国富総額は社会化資産(固定ファンド、物的流動ファンド、未完成建設残高)と家計資産との総和で

与えられる。第4章ではこれら国富の構成要素の推計結果が示されている。この推計にあたって2つの理論的問題が論じられている。1つは固定フォンドの分類問題であり、2つは国富への天然資源の算入問題である。後者については「国富要素を社会的労働により多年にわたり蓄積された労働生産物の範囲に限定」(109頁)する著者と、評者は見解を同じくする。前者の問題は固定フォンドを生産—不生産的の2種に区分することの問題である。評者もその区分には異議はないが、その場合の不生産的固定フォンドの規定に納得できない。「形態的類似性に注目して使われているだけである」としても、不生産的固定フォンドを「社会的上部構造を支える労働手段」(105頁)と規定するのは概念上の混乱をもたらす。それは共同消費資産とでも規定されるべきものであり、そうして初めて家計の消費資産との区別と同一性も明らかになる。これに対応して、生産的固定フォンドも共同的労働手段と個別的労働手段に区分すべきであろう。

第5章ではまずソ連邦の国民所得が物的生産物概念によるものであることが明らかにされたうえで、国民所得の生産から最終利用に至るまでの循環が概観される。次に生産国民所得と支出国民所得の1940～1970年までの時系列が整備され、ついで産業別構成比を用いて生産国民所得を産業別に組替えてある。分配国民所得に関しては公表統計がないので、1959年と1966年産業連関バランスからの組替え表が掲載されており、付論で1958年と1964年についての賃金所得の推計が行われている。本章の末尾には国民所得の最終利用の詳しい内訳及びその動態が示されており、米ソの消費水準比較も行われている。残念なことは、やはり国民所得の分配・再分配の諸関係についての統計が得られないことである。ここに社会主義の特徴が現われるだけに惜しまれる。また産業別の分配を問題にする際に、価格形成問題に触れてないことが気になった。

第3部では国民経済計算体系のテクニカルな問題が扱われている。第6章ではソ連中央統計局が1966年にSNAとの比較調整資料として欧州統計家会議に提出したバランス資料のうち、主要表である物財バランス表と財務バランス表の資料的価値に検討が加えられている。著者はそれらを1963年度の「実際数字」と照合することによって、この2枚のバランス表がほぼ1963年前後

のソ連経済を反映するものであることを確めている。著者はこの章の目的を「慢性的統計飢餓状態を脱却するための方法論を示唆することにあつた」(174頁)としているが、評者はこのような形でしかバランス表を知ることができないことや、作業の成果が骨折りの度合に応じないことで、つい溜息が出てしまった。

終章ではSNAとMPSの比較調整に先立ち、SNAとMPSの組立の概要と並んで、それらの中間に位置するハンガリーの取引行列(HUMと略称)が紹介されている。そしてこのHUMをベースにしてSNAとMPSをHUM基準に変換し、いくつかの経済カテゴリー別にそれらを比較対照した表が作成される。HUMが基準行列として用いられる最大の利点は、HUMが非物的なサービス活動のフローを、物的生産物のフローと概念的に区別したうえで、行列体系で明示的に扱っていることであろう。このことは総生産高の使途や国民所得カテゴリーの比較表からも明らかであるが、ただこの種の比較を問題にするのであれば、ストーンの簡単な超行列で簡明に示しておけば足りる。評者は各々の経済計算体系の説明が極めて簡単な割には、比較調整が極めてテクニカルで煩瑣な形になっていることに不満を感じた。マルクス経済学の立場からこの問題を扱った先駆者としての著者には、形式的な比較調整に終ることなく、それぞれの経済計算体系の基礎にある再生産把握の批判的検討を通して、比較調整問題に理論的に深く切り込んでもらいたかった。

これまでの本書の書評にあたって、評者は率直なところ本書を評しづらかった。それは評者がソ連邦の統計問題の門外漢であることのほかに、本書が独特の展開方法によっているからであろう。その方法とは本書が統計資料の整備を第一義的課題とし、それに基づく経済分析を本書の範囲外にある別課題としていることである。すなわち、全篇を通しての理論的枠組の設定と展開が禁欲されており、このことが一貫した視点で本書を読みこなすことを難しくしている。加えて本書が論文集であることも、各部各章の連繫を不明瞭ならしめている。著者はこれらの諸点を意識してはいるが、やはり理論面での消極性が本書の魅力を削減している感拭えない。もちろん、このことによって本書に示された統計資料の整備の価値が、わずかなりとも失われるものではないが。

【盛 田 常 夫】